

2025年5月10日 今週の振り返りマーケットレポート

目次

1. はじめに
2.  日本株式市場
3.  為替市場
4.  世界の株式市場
5.  債券・金利動向
6.  商品市場
7.  来週の注目ポイント
8.  結論

はじめに

今週の世界金融市場は、米国のトランプ関税政策に対する懸念が和らぐ兆しが見られ、特に週末にかけて楽観的な展開となりました。日本市場においては日経平均株価が3万7000円台を回復し、為替市場では円安が進行するなど、投資家センチメントの改善が見られました。本レポートでは、今週（2025年5月5日～10日）の金融市場の動向について分析し、今後の見通しについて解説します。

日本株式市場

日経平均、3万7000円台を回復

5月9日の東京株式市場では、日経平均株価が前日比574.70円高（+1.56%）の3万7503.33円で取引を終え、節目となる3万7000円台を約1か月半ぶりに回復しました。TOPIXも11日連続で上昇し、市場のセンチメントは大きく改善しています。

 日経平均株価は3月27日以来の高水準となり、4月7日に付けた年初来安値（3万0792円）から6000円超上昇しています。

この上昇の背景には、トランプ関税に対する過度な警戒感の後退があります。特に米国と英国が貿易協定に合意したというニュースが市場に好感され、日米間の次回の関税交渉に対する期待感も高まっています。また、週末に予定されている米中の閣僚級協議に対する期待も株価を押し上げる要因となりました。

業種別動向

業種別では、倉庫・運輸関連、銀行、情報・通信など29業種が値上がりしました。特に注目すべきは半導体関連株の上昇で、東京エレクトロン、アドバンテスト、ディスコなどのハイテク株が買われました。一方、医薬品、海運、その他製品など4業種は値下がりしました。

個別銘柄では、以下が注目されました：

- **上昇銘柄:** ディスコ、アドバンテスト、東京エレクトロン、トヨタ自動車、ホンダ、ソフトバンクグループ、ファーストリテイリング、三菱UFJフィナンシャル・グループ、みずほフィナンシャルグループ
- **下落銘柄:** 三菱重工業、川崎重工業、日本郵船、川崎汽船、武田薬品工業、中外製薬、ダイキン工業、任天堂

為替市場

円安進行、1ドル=145円台へ

為替市場では、円安が進み、対ドルで約1か月ぶりに145円台を付けました。5月10日午前5時過ぎの時点では、1ドル=145円30銭付近で取引され、前日比で0.99円の円安（ドル高）となりました。

 円相場は、1ドル=145円台前半で続落。米英合意を受けた投資家心理の改善により、円の安全資産としての需要が低下しました。

この円安の主な要因は以下の通りです：

1. **米英貿易協定の合意:** 米国の関税政策を巡る警戒感が和らぎ、リスク志向が回復
2. **日米金融政策の格差:** 日本と米国の金利差がなお大きく、円売り要因として作用
3. **米中貿易協議への期待:** 週末に予定されている米中協議に対する楽観的な見方

また、対ユーロでも円安が進み、1ユーロ=163円55銭付近（前日比0.52円の円安）、対英ポンドでも1ポンド=193円38銭付近（前日比0.12円の円安）で取引されました。

世界の株式市場

米国株式市場

米国株式市場は、5月9日のニューヨーク株式市場でダウ工業株30種平均が一進一退の展開となり、前日比119.07ドル安（-0.28%）の41,249.38ドルで取引を終えました。前日に米英の貿易協定締結の合意を受けて上昇した反動もあり、米中貿易協議を前に一部で利益確定の売りが出ました。

 米国株はここ数週間、トランプ関税への懸念と緩和期待の間で大きく変動してきましたが、今週は比較的落ち着いた動きとなりました。

S&P500指数とナスダック総合指数はほぼ横ばいとなりました。個別銘柄では、テスラが4%以上上昇し、マイクロソフト、アップル、アマゾン、ブロードコムが小幅上昇した一方、エヌビディア、アルファベット、メタ・プラットフォームズは1%未満の下落となりました。

欧州株式市場

欧州市場では、ドイツのDAX指数が続伸し、約2か月ぶりに最高値を更新しました。英国のFTSE100指数も前日比0.27%高の8,554.80ポイントで取引を終え、米英の貿易合意や米中貿易緊張の緩和期待が株価を押し上げました。

アジア株式市場

アジアの主要市場では、香港ハンセン指数が7日続伸し、米中交渉への期待感から上昇しました。一方、上海総合指数は0.29%安の3,342.00ポイントと4日ぶりに反落し、米中交渉の進展を様子見する動きが広がりました。台湾加権指数は1か月ぶりの高値を付け、TSMCなど半導体関連株が堅調でした。

債券・金利動向

日本国債

日本の債券市場では、10年国債利回りが1.360%に上昇し、株高を受けた安全資産からの資金流出が見られました。特に注目すべきは30年債利回りで、2004年以来の高水準となりました。

 長期金利の上昇は、投資家のリスク志向の回復を示すとともに、世界的なインフレ懸念が和らいでいないことを示しています。

米国債

米国10年債利回りは、5月10日早朝の時点で4.379%とほぼ横ばいで推移しています。米国のインフレ懸念と経済の強さが引き続き長期金利を高水準で支えています。

欧州国債

欧州債券市場では、ドイツの10年国債利回りが上昇し、2.5%台半ばでの取引となりました。欧州株式市場の上昇を受け、相対的な安全資産である国債には売りが入りました。

商品市場

原油

NY原油先物（WTI）は5月9日、前日比1.04ドル高（+1.73%）の60.95ドルで取引を終えました。一時は4%高まで上昇する場面もあり、米英の貿易合意や米中貿易摩擦緩和への期待が買い材料となりました。

 原油価格は先週の4年ぶりの安値から回復し、今月最高水準まで上昇しています。

金

金先物は、2日連続で下落した後、反発し、1.1%高の3,345ドル/オンス付近で取引されました。トランプ関税による経済的不確実性が残る中、安全資産としての需要が一定水準で維持されています。

ビットコイン

デジタル通貨市場では、ビットコインが2月以来初めて10万ドルを突破し、10万3,100ドル付近で取引されています。

🔍 来週の注目ポイント

来週の市場では、以下のイベントや指標に注目が集まります：

日付	イベント	重要度
5月13日	米中貿易協議の結果	★★★★★
5月14日	米消費者物価指数（4月）	★★★★★
5月16日	米小売売上高（4月）	★★★★★
5月15日	日本GDP（1-3月期）	★★★★
5月16日	日本企業物価指数（4月）	★★★

特に米中貿易協議の結果は、今後の市場動向を大きく左右する可能性があります。トランプ大統領は中国に対する関税（現在145%）が協議の結果次第で引き下げられる可能性を示唆しており、結果次第では市場センチメントが大きく改善する可能性があります。

📄 結論

今週の金融市場は、トランプ関税に対する過度な警戒感が和らぎ、特に米英の貿易協定合意を受けて投資家心理が改善しました。日本市場では株高・円安の展開となり、日経平均株価は3万7000円台を回復しました。

米中貿易協議への期待が高まる一方で、依然として関税政策による経済への影響は不透明であり、引き続き注視が必要です。特に来週の米中協議の結果は、短期的な市場動向を決定づける重要な要素となるでしょう。

金利面では、日米ともに高水準の金利が続いており、株式市場の上昇を制約する要因として機能する可能性があります。投資家は、引き続き経済指標やインフレ動向、中央銀行の政策スタンスに注目する必要があります。

🚫 ディスクレーム

本レポートは情報提供を目的としており、投資勧誘や投資アドバイスを目的としたものではありません。本レポートに記載されている情報は2025年5月10日時点のものであり、その正確性、完全性、または適時性を保証するものではありません。

本レポートの内容に基づいて行われる判断や行動、またはそれにより生じる結果について、当社は一切の責任を負いません。投資判断は投資家ご自身の責任において行ってください。過去の投資実績は将来の投資成果を保証するものではなく、投資には常にリスクが伴います。